

平成23年9月26日

陸前高田市議会議長 伊藤明彦様

会派名 新志会

代表者名 会長 菅野 稔



政務調査活動概要報告書

政務調査費に関する取り扱い要綱第6条第2項の規定により、平成23年度政務調査活動報告をいたします。

記

1. 研究研修事業

(1) 実施日 平成23年7月29日(金)～8月1日(月)

(2) 場 所 大阪府堺市、京都府京都市、愛知県名古屋市

(3) 参加者 菅野 広 紀

(4) 行 程

7月29日(金) 陸前高田市～一ノ関駅～新大阪駅～ホテル

7月30日(土) ホテル～フォーラム参加(18:00～20:00)～堺～京都駅～
～ホテル

7月31日(日) ホテル～交流会議参加(9:30～15:30)～京都駅～名古屋駅
～名古屋市内泊

8月1日(月) ホテル～名古屋市調査～名古屋駅～一ノ関駅
～陸前高田市

(5) 調査概要

会派を代表して、「東日本大震災に学ぶ私たちの安全・安心-堺のまちをもっと安全に、もっと安心に-」及び「自治体議会改革フォーラム『市民と議員の条例づくり交流会議2011』京都会議」に参加してきました。

30日、大阪府堺市東文化会館文化ホールにて開催された「東日本大震災に学ぶ私たちの安全・安心-堺のまちをもっと安全に、もっと安心に-」と題したフォー

陸前高田市議会

23.9.26

第 号

受付

ラムに参加し、防災について学ぶとともに、本市の状況について報告しました。

31日には、「自治体議会改革フォーラム『市民と議員の条例づくり交流会議2011』京都会議」に参加しました。全大会では、廣瀬克哉代表（法政大学教授）から議会改革の調査結果や到達点などについて報告があり、意見交換が行われました。

分科会は、第3分科会「復興計画と議会」に出席。大規模災害からの復興のあり方を包括的に決定する「復興計画」について、時間的制約の大きい復興計画の策定過程に、議会はどのように関与していくべきか、市民参加のあり方なども含め、「復興計画」のあり方と議会の役割について研修しました。その後、名古屋市に移動しました。

8月1日は、名古屋市議会議員の藤田和秀議員から、名古屋市における本市への支援についてお話を伺い、調査、意見交換を行いました。

2. 調査事業

(1) 実施日 平成23年8月25日(木)～26日(金)

(2) 場 所 北海道奥尻郡奥尻町

(3) 参加者 菅原 悟

(4) 行 程

8月24日(水) 陸前高田市～いわて花巻空港～丘珠空港～
全国高等学校PTA大会参加～ホテル

8月25日(木) ホテル～丘珠空港～函館空港～奥尻空港～
奥尻町視察(14:00～15:30)～ホテル

8月26日(金) ホテル9:00発～奥尻空港～函館空港～丘珠空港～
いわて花巻空港～陸前高田市

※札幌丘珠空港～奥尻空港間往復運賃・宿泊料のみ政務調査費適用。

(5) 調査概要

会派を代表し、8月25日、北海道奥尻町にて、北海道南西沖地震災害状況と復興について視察しました。

平成5年7月12日に発生した、北海道南西沖地震により、奥尻町は壊滅的な被害を受けました。

地震だけでも、地割れや陥没、液状化現象により、各地に大きな被害をもたらし、特に奥尻地区での崖地崩壊はホテルを飲み込む大惨事となりました。その後、

間もなく津波が来襲。第1波は、地震発生から2～3分後には到達したと見られ、奥尻島北端部の稲穂地区、南端部の青苗地区などが壊滅的な被害を受け、地震により発生した火災が被害に拍車をかけました。

最終被害状況として、死者172名、全・半壊家屋1410棟など、被害総額は664億円にも上りました。避難状況は、17の避難所に約2千人が避難。応急仮設住宅は、平成5年8月現在、9地区に330戸設置され、889人が入居していました。

奥尻町では、平成5年10月1日、災害復興対策室を設置し、“復興”の姿を明確にすることにより、復旧・復興に対する理解と協力を醸成するため「奥尻町災害復興計画」を策定しました。

計画の策定に当たっては、通常の災害のように関係課の復興事業だけでは、地域としての復興を図り得ないこと、災害に配慮した総合的なまちづくりには専門的なノウハウが必要であること等から、北海道に対して「まちづくり復興計画(素案)」の提示などの支援を求めました。また、「第3次奥尻町発展計画」に沿うよう基本方針を定めた上で、基本計画を策定に取り組みました。

基本計画では、3つの柱を「生活再建」「防災まちづくり」「地域振興」とし、平成9年度を目標年次とした実施計画を策定して各事業を推進。住宅や基幹産業の再建、社会生活基盤の整備、防災体制の強化のほか、芸術文化の振興にも取り組んでいます。

まちづくりでは、高台への集団移転、漁業集落環境整備事業を活用した盛土による宅地整備など、それぞれの地区に合った方法を検討しながら、新しい集落を形成。また、道路や防災安全施設全国から寄せられた多くの義援金から、当初90億円を原資とした「災害復興基金」を設立し、住宅再建、漁船の整備等被災者の自立への支援を実施しています。その他、防潮堤、水門の整備、学校の再建、緑地公園の整備等、様々な復興事業も行われました。

今回の視察研修を糧に、一日も早い本市の普及・復興に向け邁進しなければならないと改めて感じたところです。